

### 第3節 地域別にみた少子化の状況

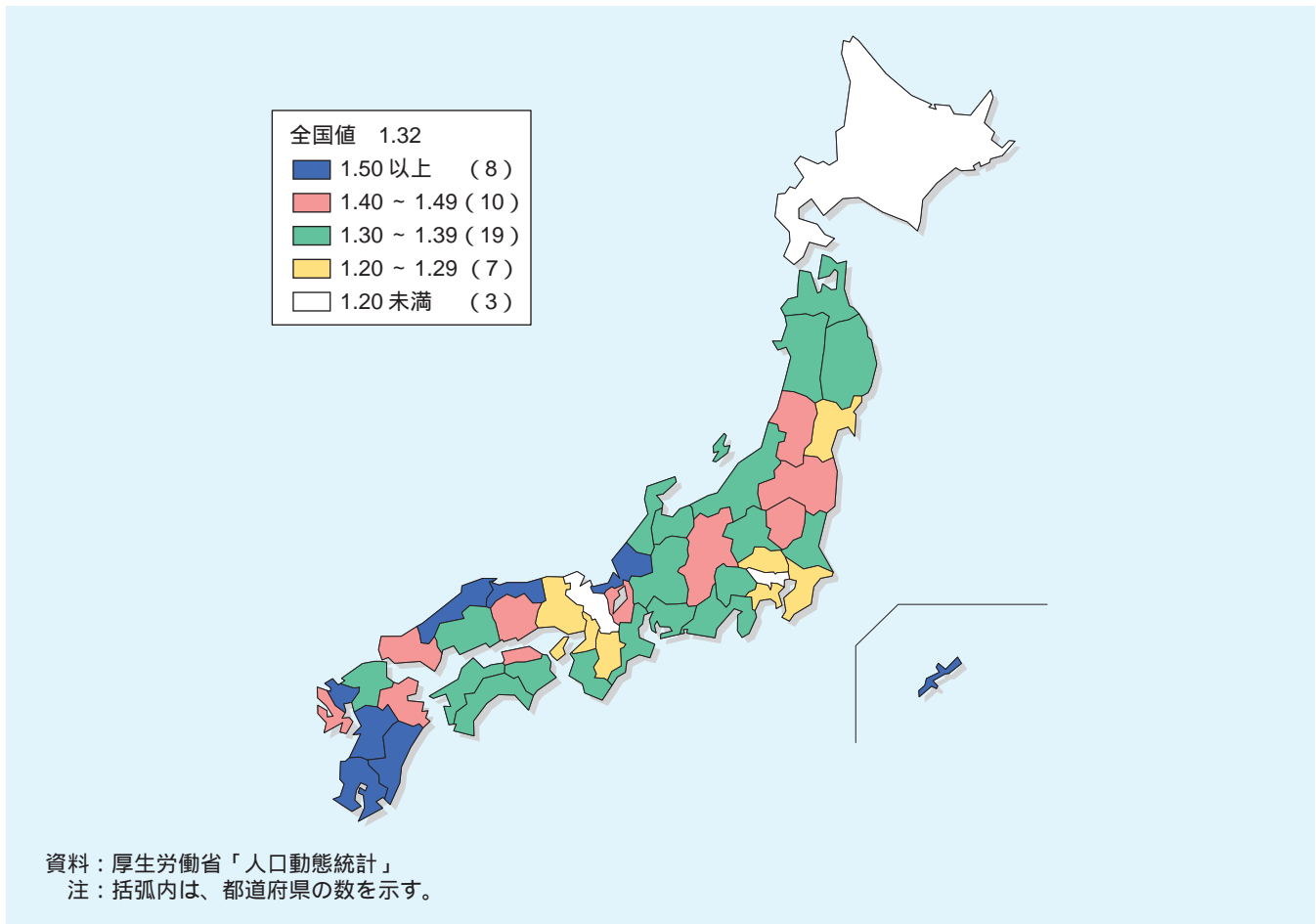
#### 1 都道府県別にみた合計特殊出生率 (都道府県別にみた合計特殊出生率)

2006(平成18)年の全国の合計特殊出生率は1.32であるが、47都道府県別の状況を見ると、これを上回るのは34、下回るのは13であった。この中で合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県(1.74)であり、以下、宮崎県(1.55)、島根県(1.53)、鳥取県及び鹿児島県(1.51)の順となっている。最も低いのは、東京都(1.02)であり、以下、北海道(1.18)、京都府(1.19)、

大阪府及び奈良県(1.22)となっている。

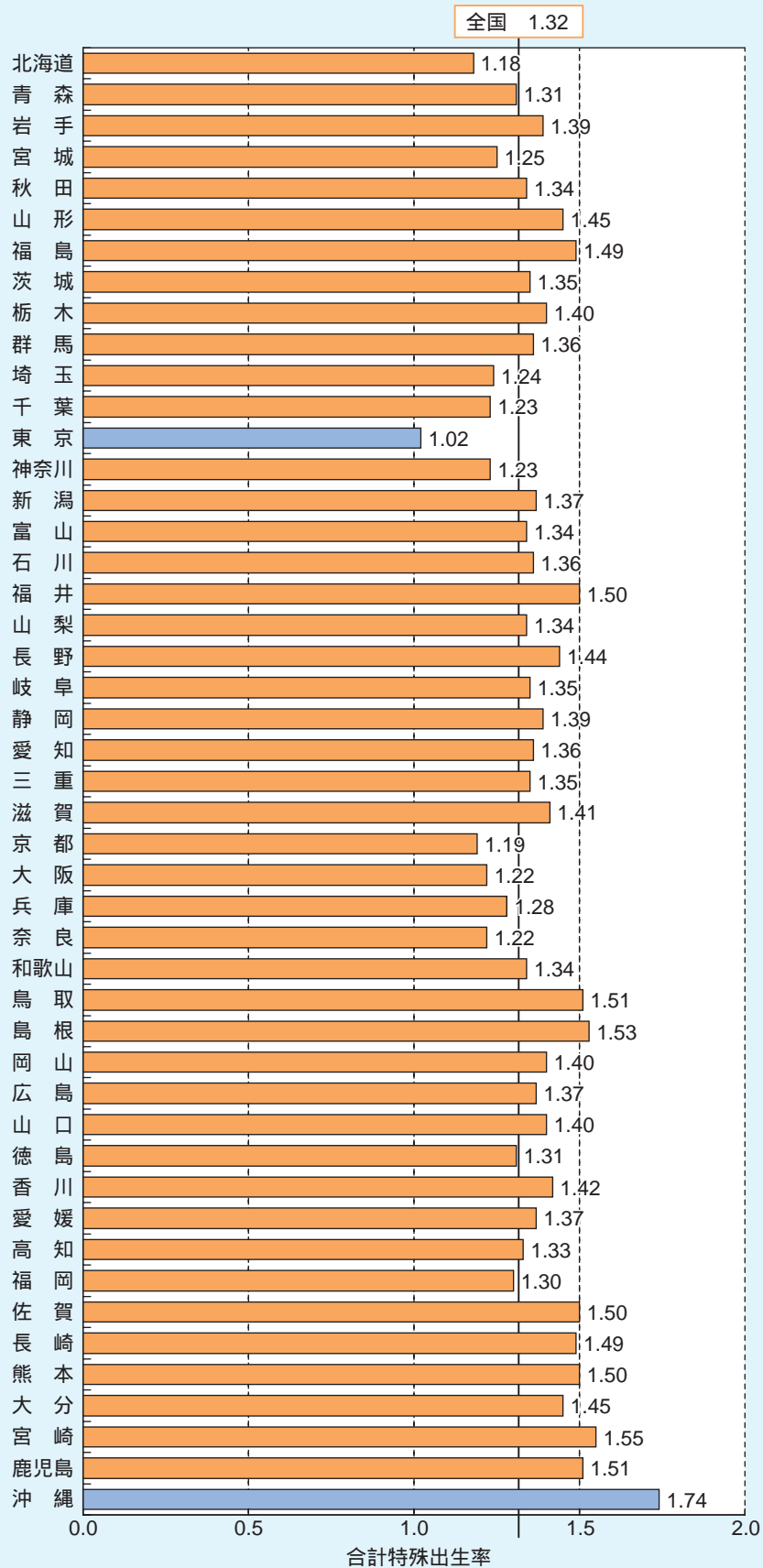
2005(平成17)年と2006年を比較すると、全国の合計特殊出生率が1.26から1.32へ大きく上昇したこともあり、33県が上昇している<sup>7</sup>。その上昇幅が特に大きかったのは、宮崎県(0.07ポイント)、徳島県及び大分県(0.05ポイント)であった。

第1-1-11図 都道府県別合計特殊出生率地図(2006年)



<sup>7</sup> 都道府県の合計特殊出生率は、その分母である年齢別女子人口に、2005年は日本人人口、2006年は総人口を用いている。したがって、両年ともに日本人人口を用いている全国の合計特殊出生率と比べ、その上昇幅が小さくなっている点に留意が必要である。

第1-1-12図 都道府県別合計特殊出生率（2006年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

### （過去30年間の変化）

沖縄県を含む全国のデータが利用可能となった1975（昭和50）年についてみると、我が国全体の合計特殊出生率は1.91であり、出生率が最も高いのは、沖縄県（2.88）、以下、岩手県（2.14）、福島県、滋賀県及び長崎県（2.13）の順となっていた。一方、最も低いのは東京都（1.63）であり、以下、京都府（1.81）、北海道（1.82）、福岡県（1.83）、奈良県（1.85）の順となっていた。

このほぼ30年間の変化をみると、すべての都道府県で合計特殊出生率は低下しており、少子化の進行は、地域差を持ちながら全国的に進行している現象であるといえる。特に、1975年と2006年の合計特殊出生率の年次差をみると、全国では0.59ポイントの低下となっているが、最も大きな落ち込みとなっているのは沖縄県であり、1.14ポイントの低下となっている。

## 2 人口の動向

### （都道府県別にみた人口の動向）

総務省の住民基本台帳に基づく人口調査（2007（平成19）年3月31日現在）によると、全国の人口は、1億2,705万3,471人で、前年よりも1,554人減少した。1968（昭和43）年の調査開始以来、初めて減少に転じた前回調査（2006（平成18）年3月31日現在）に引き続き、2年連続の減少となったが、その減少幅は、出生数の増加傾向もあって、前年に比べて縮小している。

都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が前年よりも増加した団体は、10団体（東京都、神奈川県、愛知県、千葉県、埼玉県、滋賀県、沖縄県、兵庫県、福岡県、大阪府）であり、ほかの37団体では人口が減少した。各都道府県の人口と増減率は次の表のとおりであるが、人口減少が著しかった団体は、秋田県（人口増加率 - 1.08%）、青森県（同 - 1.00%）、長崎県（同 - 0.85%）、高知県（同 - 0.84%）の順と

なっている。人口が減少している団体では、人口の自然減（死亡者数が出生者数を上回ること）に加え、人口の社会減（流入人口よりも流出人口の方が多いこと）も生じているところが多い。

第1-1-13表 都道府県別にみた住民基本台帳人口及び増減率（2007年3月31日現在）

都道府県	人口(万人)	増減率	増減率		都道府県	人口(万人)	増減率	増減率	
			自然増加率	社会増加率				自然増加率	社会増加率
北海道	560	-0.52	-0.15	-0.37	滋賀	137	0.45	0.22	0.24
青森	145	-1.00	-0.28	-0.72	京都	256	-0.16	-0.02	-0.15
岩手	138	-0.76	-0.28	-0.48	大阪	867	0.02	0.09	-0.07
宮城	234	-0.17	0.00	-0.18	兵庫	558	0.07	0.04	0.02
秋田	114	-1.08	-0.50	-0.59	奈良	143	-0.35	-0.02	-0.33
山形	120	-0.67	-0.32	-0.35	和歌山	105	-0.72	-0.30	-0.42
福島	209	-0.54	-0.16	-0.39	鳥取	61	-0.61	-0.20	-0.41
茨城	299	-0.08	-0.02	-0.06	島根	74	-0.75	-0.33	-0.42
栃木	201	-0.16	-0.03	-0.13	岡山	195	-0.18	-0.05	-0.13
群馬	202	-0.19	-0.06	-0.13	広島	287	-0.12	-0.01	-0.11
埼玉	704	0.32	0.18	0.13	山口	149	-0.66	-0.32	-0.34
千葉	606	0.37	0.13	0.25	徳島	81	-0.57	-0.28	-0.29
東京	1,236	0.72	0.07	0.65	香川	102	-0.29	-0.16	-0.14
神奈川	874	0.55	0.24	0.31	愛媛	148	-0.48	-0.23	-0.25
新潟	243	-0.52	-0.21	-0.32	高知	79	-0.84	-0.37	-0.47
富山	111	-0.36	-0.19	-0.17	福岡	503	0.05	0.04	0.01
石川	117	-0.16	-0.01	-0.15	佐賀	87	-0.43	-0.10	-0.33
福井	82	-0.32	-0.05	-0.27	長崎	148	-0.85	-0.17	-0.68
山梨	88	-0.41	-0.15	-0.27	熊本	185	-0.35	-0.10	-0.24
長野	218	-0.29	-0.11	-0.18	大分	122	-0.30	-0.17	-0.12
岐阜	210	-0.22	-0.03	-0.18	宮崎	117	-0.42	-0.09	-0.32
静岡	378	-0.01	0.03	-0.04	鹿児島	175	-0.46	-0.21	-0.25
愛知	715	0.55	0.25	0.30	沖縄	139	0.41	0.53	-0.11
三重	186	-0.02	-0.06	0.04	全国	12,705	0.00	0.01	-0.01

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（2007年3月31日現在）」

### （子どもの数と子どもの割合の変化）

2006年10月1日現在の推計人口（総務省）によると、年少人口（0～14歳）は1,743万5千人で、前年に比べ15万人の減少となり、全体に占める割合は13.6%となっている。

都道府県別の年少人口の割合をみると、沖縄県（18.4%）が最も高く、次いで滋賀県（15.3%）、佐賀県（14.9%）、愛知県（14.8%）、福井県（14.6%）の順となっている。一方、年少人口の割合の低いのは、東京都（11.6%）が最も低く、次いで秋田県（12.1%）、北海道（12.6%）、高知県（12.7%）、徳島県（12.9%）の順となっている。2006年は、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府を除く各道県で、前年に比べて低下している。

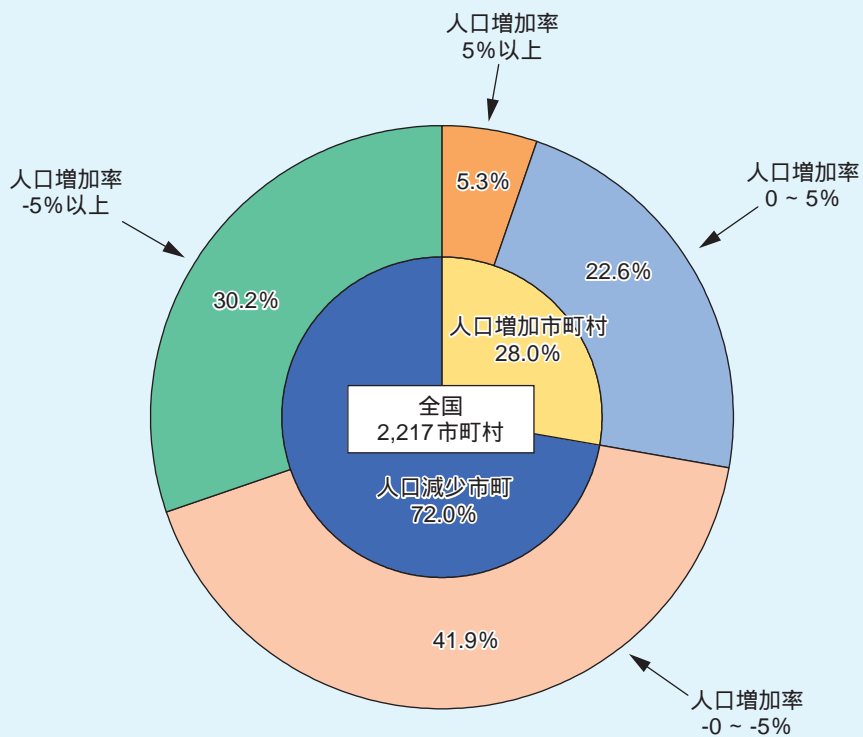
### （市町村別にみた人口の動向）

市町村単位では、既に人口が減少している団体が多く、総務省「国勢調査」によると、2005（平成17）年10月1日現在の全国2,217市町村について、同じ境域で5年前（2000（平成12）年）の人口よりも減少したのは1,605市町村で、全体の72.0%を占めている。

2000年から2005年にかけて、人口の増減の割合をみると、人口増加率が最も高かった市は、千葉県浦安市（16.8%）で、次いで愛知県日進市（12.0%）、奈良県香芝市（11.8%）と、大都市周辺の市が多くなっている。町村（東京都三宅村を除く。）では、京都府精華町（29.9%）、富山県舟橋村（24.2%）、埼玉県滑川町（20.2%）の順となっている。

一方、人口減少が最も著しかった市は、北海道歌志内市、夕張市及び三笠市（人口増加率 - 12.1%）となっており、北海道の市が上位を占めている。町村では、群馬県上野村（同 - 33.0%）、長野県南相木村（同 - 27.7%）、青森県西目屋村（同 - 22.0%）の順となっている。

第1 - 1 - 14図 人口増減率階級別市町村数の割合（2000年～2005年）



資料：総務省「国勢調査」  
注：東京都特別区部は1市として扱っている。